

第19期末（2025年5月20日）

基準価額	8,979円
純資産総額	19億円
騰落率	△1.6%
分配金	0円

ニッセイ

国内債券アルファ

【愛称】 Jアルファ

追加型投信／国内／債券

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年11月21日～2025年5月20日

第19期（決算日 2025年5月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ国内債券アルファ」は、このたび第19期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

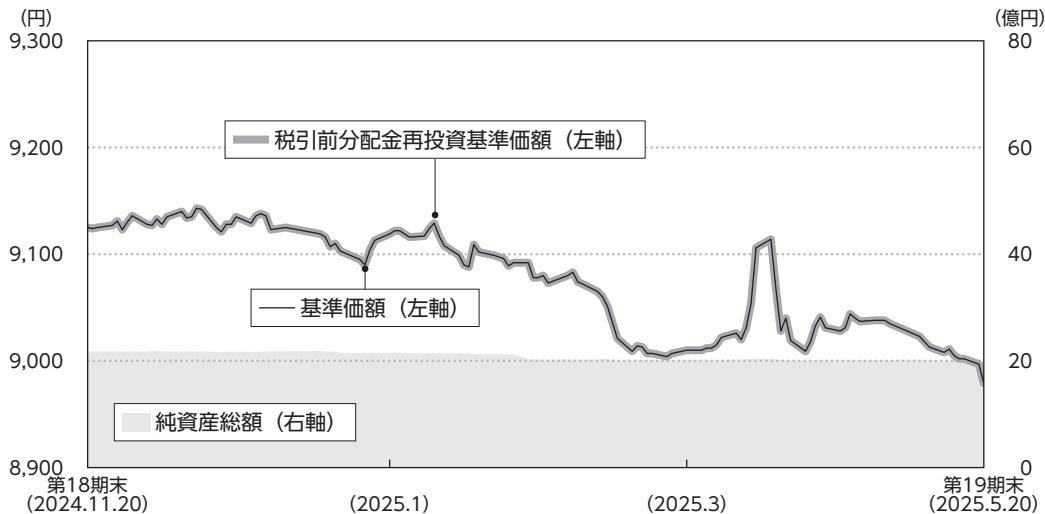
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年11月21日～2025年5月20日

基準価額等の推移



第19期首	9,125円 既払分配金	0円
第19期末	8,979円 講談社 (分配金再投資ベース)	△1.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月後半および1月後半の金利低下（債券価格は上昇）時にデュレーションの長期化を拡大したこと
- ・3月下旬から4月上旬にかけて、米国の関税政策を巡る投資家のリスク回避姿勢の高まりから株価が大幅に下落したことを受け、金利が急低下した局面においてデュレーションの長期化を拡大したこと

<下落要因>

- ・2月初旬から3月中旬にかけて、日銀審議委員による金融引き締めに積極的な発言や堅調な経済指標を背景に政策金利の到達点が高まるとの警戒感や、ドイツの国防費増額報道を受けて欧州金利が大きく上昇し国内の防衛費拡大観測が台頭したことから金利が一段と上昇基調を強める中で、一定のデュレーションの長期化維持を基本に調整したこと
- ・5月にトランプ米政権の追加関税政策を受けた、米国とイギリスとの貿易協定合意や米国と中国との相互関税の引き下げ合意等により上昇した米金利につられて金利が上昇基調となる中、一定のデュレーションの長期化維持を基本に調整したこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	27円	0.300%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,075円です。
(投信会社)	(13)	(0.147)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.005	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.005)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	28	0.308	

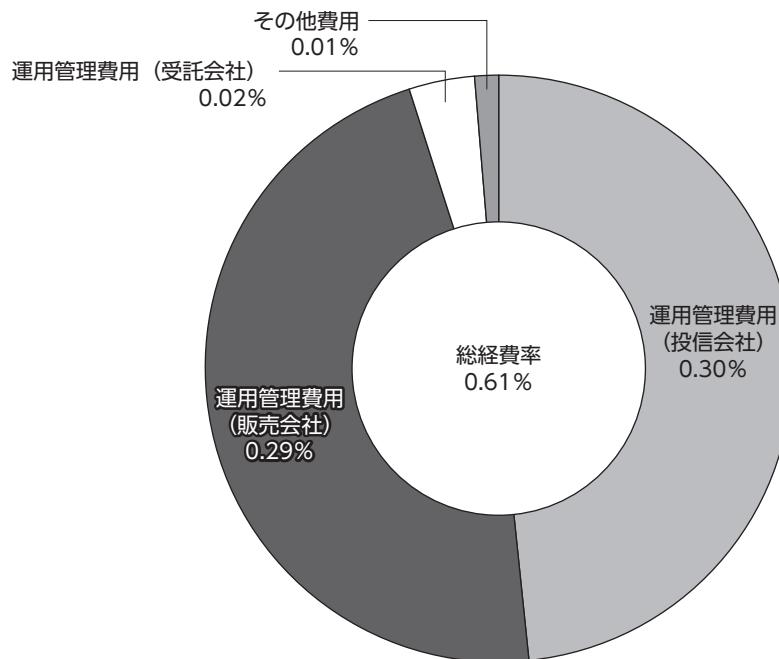
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)**■総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は0.61%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を1.08%でスタートした10年国債金利は、植田日銀総裁の金融引き締めに前向きな発言を受けて上昇しました。その後、ロシア・ウクライナ情勢の悪化が懸念されたことや、12月に開催された日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことから金利は低下する場面もありましたが、1月24日の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%へ引き上げられたため上昇を続けました。

2月下旬にはトランプ米政権による追加関税政策の不透明感や海外の景気減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて金利は低下しましたが、3月に行われた10年国債入札が軟調な結果であったことや全国CPIの伸び率が市場予想を上回ったことを受けて再び上昇基調となりました。一方で、4月にトランプ米大統領が相互関税の詳細を発表したことで日経平均株価が急落し、金利も大幅に低下する展開となりました。その後、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止を発表すると低下に一服感が見られました。5月に入るとトランプ米大統領が各国と関税交渉を進め、イギリスや中国と関税の引き下げで合意したことから景気減速懸念が後退し国内金利も上昇しました。結局、当期末の10年国債金利は1.51%となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの收益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本の国債を主要投資対象とするとともに国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は当面の長期金利のもみ合い局面入りを想定して、デュレーションは長期化の拡大を基本に機動的に調整しました。満期構成は日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、短期～中期債の保有を抑制し（先物のショートを含む）、長期～超長期債の組み入れを基本に調整しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年11月21日～2025年5月20日	
当期分配金（税引前）	—	
対基準価額比率	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	51円	

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利については、トランプ米政権の関税発動に伴う先行き不透明感や世界的な景気悪化観測等から日銀の利上げ観測が後退していることが短期～長期金利の低下要因になると想定しています。一方、超長期ゾーンについては金利の上昇圧力が続き需給悪化が顕在化する中、参院選を控えた景気対策の大型化観測等から財政悪化懸念がくすぶることから金利の上昇圧力が継続しやすいと想定しています。そのため、引き続きステップ化（短期金利と長期金利の差が拡大すること）圧力が高まりつつ上下にもみ合う展開を想定しています。

ポートフォリオ運営については、定量ツールや定性分析をベースに市場環境に応じ機動的に調整します。

デュレーションについては、長期化を基本に調整し、米金利や為替動向、投資家需給を勘案しつつ、短期化も含めて機動的に調整します。また、満期構成については各年限をバランス良く組み入れつつ、機動的に調整します。超長期ゾーンは組み入れを抑制しつつ、大きく割安化する局面等で機動的に組み入れ拡大を図る方針とします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第19期末 2025年5月20日
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

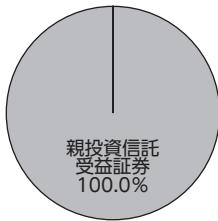
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

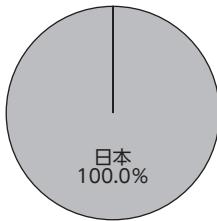
項目	第19期末 2025年5月20日
純資産総額	1,999,045,069円
受益権総口数	2,226,312,669口
1万口当たり基準価額	8,979円

(注) 当期間中における追加設定元本額は248,915,412円、同解約元本額は407,790,378円です。

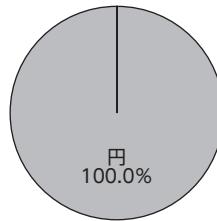
■資産別配分



■国別配分



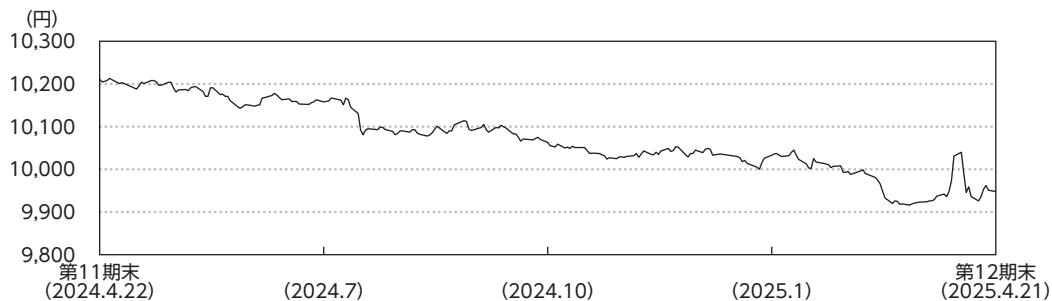
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年5月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

■基準価額の推移



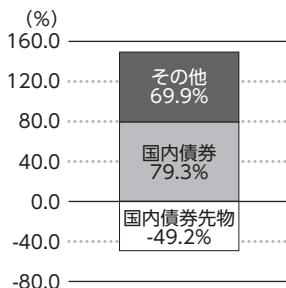
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
長期国債 先物 0706月 売	円	49.2%
第375回 利付国債（10年）	円	11.1
第471回 利付国債（2年）	円	7.8
第377回 利付国債（10年）	円	7.1
第366回 利付国債（10年）	円	6.4
第470回 利付国債（2年）	円	5.2
第448回 利付国債（2年）	円	4.8
第365回 利付国債（10年）	円	4.3
第367回 利付国債（10年）	円	3.5
第86回 利付国債（30年）	円	3.5
組入銘柄数		47

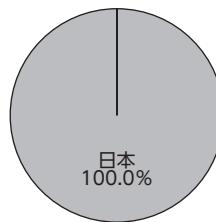
■1万口当たりの費用明細

2024.4.23～2025.4.21	
項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
合計	1

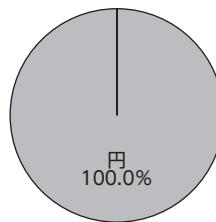
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月21日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率				
15期(2023年5月22日)	円 9,520	円 0	% △0.5	円 9,570	% 82.8	% △36.3	百万円 2,601
16期(2023年11月20日)	9,400	0	△1.3	9,450	75.4	△19.5	2,512
17期(2024年5月20日)	9,313	0	△0.9	9,363	73.5	△74.3	2,400
18期(2024年11月20日)	9,125	0	△2.0	9,175	80.2	△42.1	2,176
19期(2025年5月20日)	8,979	0	△1.6	9,029	89.2	△53.2	1,999

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率	%		
(期首)2024年11月20日	円 9,125		% —	% 80.2	% △42.1
11月末	9,136	0.1		84.6	△32.5
12月末	9,125	0.0		74.3	△55.4
2025年1月末	9,108	△0.2		74.4	△56.8
2月末	9,072	△0.6		81.4	△41.7
3月末	9,026	△1.1		71.5	△38.9
4月末	9,038	△1.0		74.5	△50.4
(期末)2025年5月20日	8,979	△1.6		89.2	△53.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ国内債券アルファ

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年11月21日～2025年5月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 226,156	千円 226,022	千口 376,862	千円 376,841

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年11月21日～2025年5月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年5月20日現在

種類	期首（前期末）		当期末	
	口数	千円	口数	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	2,170,181	千円 2,019,475	千円 1,999,078	千円 1,999,078

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券アルファマザーファンド全体の口数は32,220,284千口です。

投資信託財産の構成

2025年5月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千円 1,999,078	% 99.6
コール・ローン等、その他	8,733	0.4
投資信託財産総額	2,007,811	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

		(2025年5月20日現在)
項目	当期末	
(A) 資 産	2,007,811,779円	
コール・ローン等	6,145,555	
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	1,999,078,513	
未 収 入 金	2,587,711	
(B) 負 債	8,766,710	
未 払 解 約 金	2,419,226	
未 払 信 記 報 酬	6,263,370	
そ の 他 未 払 費 用	84,114	
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,999,045,069	
元 本	2,226,312,669	
次 期 繰 越 損 益 金	△ 227,267,600	
(D) 受 益 権 総 口 数	2,226,312,669口	
1万口当たり基準価額(C / D)	8,979円	

(注1) 期首元本額 2,385,187,635円
 期中追加設定元本額 248,915,412円
 期中一部解約元本額 407,790,378円

(注2) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は227,267,600円です。

損益の状況

		当期 (2024年11月21日～2025年5月20日)
項目	当期	
(A) 配 当 等 収 益	6,101円	
受 取 利 息	6,101	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,008,118	
売 買 益 益	1,145,499	
売 買 損 損	△ 26,153,617	
(C) 信 記 報 酉 等	△ 6,347,484	
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 31,349,501	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 139,339,439	
(分 配 準 備 積 立 金)	(3,403,928)	
(繰 越 欠 損 金)	(△ 142,743,367)	
(F) 追 加 信 記 差 損 益 金 *	△ 56,578,660	
(配 当 等 相 当 額)	(6,697,320)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 63,275,980)	
(G) 合 計(D + E + F)	△ 227,267,600	
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 227,267,600	
追 加 信 記 差 損 益 金	△ 56,578,660	
(配 当 等 相 当 額)	(6,771,481)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 63,350,141)	
分 配 準 備 積 立 金	4,788,864	
繰 越 欠 損 金	△ 175,477,804	

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換算による損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,384,936円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	6,771,481円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	3,403,928円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	11,560,345円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	51.93円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものとらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

- ・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①信託期間の延長

(2025年2月21日)

②運用報告書に関する記載の変更

(2025年4月1日)

■関連会社の実質保有比率

2025年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に93.1%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2015年11月27日～2027年11月22日	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指し運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ 国内債券アルファ ニッセイ 国内債券アルファ マザーファンド	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券 国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
	ニッセイ 国内債券アルファ ニッセイ 国内債券アルファ マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
運 用 方 法	ニッセイ 国内債券アルファ ニッセイ 国内債券アルファ マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

運用報告書

第 12 期

(計算期間：2024年4月23日～2025年4月21日)

運用方針

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。

主要運用対象

国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年4月23日～2025年4月21日

国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.89%でスタートした10年国債金利は、5月に日銀が主に金融引き締めに積極的な姿勢であったことから日銀の国債買い入れオペ減額や利上げの観測を受けて上昇しました。6月に入ると市場が予想していた国債購入減額が先送りされたことにより金利低下圧力が強まる局面もありましたが、中旬以降は円安進行などから追加利上げ観測により金利は上昇し、7月上旬には一時1.1%を超える水準となりました。7月末の金融政策決定会合では、日銀の追加利上げが実施されましたが、その後に極端な円高や株式市場の下落が生じ金融市場が大きく混乱したことにより急低下しました。その後は9月までもみ合いを推移しましたが、10月以降は衆院選で与党が過半数を割り財政拡大が意識されたことに加えて、米大統領選でトランプ氏が勝利したことや上下院での共和党の勝利を受けて、財政拡大やインフレ観測等から米金利が上昇したことを背景に再び上昇基調となりました。年明け以降も日銀副総裁の金融引き締めに積極的な発言や堅調な経済指標を背景に政策金利の到達点が高まるとの警戒感や、ドイツの国防費増額報道を受け欧州金利が大きく上昇し、国内の防衛費拡大観測が台頭したことから一段と上昇基調を強め、3月下旬には1.5%台まで上昇しました。しかしその後は、米国の関税政策を巡るリスク回避の流れから株価の大幅下落を受けて金利は1.1%台まで急低下した後、関税政策を巡る過度なリスク回避の後退から反転上昇し、結局、当期末の10年国債金利は1.29%となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・9月上旬から中旬および11月後半、1月後半の金利低下時にデュレーションの長期化を拡大したこと
- ・3月下旬から4月上旬にかけて、米国の関税政策を巡る投資家のリスク回避姿勢から株価の大幅下落を受け、金利が急低下した局面において、デュレーションの長期化を拡大したこと

<下落要因>

- ・日銀の追加利上げを想定してデュレーションの短期化を継続する中、7月末の金融政策決定会合で市場想定よりも早く利上げが決定されたことを受けて、8月上旬に極端な円高および株安が進行するなど、市場が大きく混乱したことにより利上げにも関わらず長期金利が大きく低下したため、短期化や満期構成が大きくマイナス寄与したこと
- ・1月下旬から3月中旬にかけて、日銀副総裁の金融引き締めに積極的な発言や堅調な経済指標を背景に政策金利の到達点が高まるとの警戒感や、ドイツの国防費増額報道を受け欧州金利が大きく上昇し国内の防衛費拡大観測が台頭したことから一段と上昇基調を強める中で、一定のデュレーションの長期化維持を基本に調整したこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

ポートフォリオ

定量ツールや分析をベースに市場動向を勘案してポジションをコントロールしました。

金融政策の利上げが進展すると想定し、7月までは金利上昇に備えてデュレーションは短期化を基本に機動的に調整しました。8月以降は当面の長期金利のもみ合い局面入りを想定して、長期化拡大を基本に機動的に調整しました。満期構成は、日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、短～中期債の保有を抑制し（先物のショートを含む）、長期～超長期債の組み入れを基本に調整しました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内長期金利は、トランプ米政権の関税発動によるグローバル景気減速や日銀の利上げ先送り観測等が金利低下圧力となる一方、米インフレ懸念の高まりや国内では景気対策の大型化観測等が金利上昇圧力となり、上下に大きくもみ合う展開を想定しております。

デュレーションについては、長期化を基本に調整し、米金利、為替動向や投資家需給を勘案しつつ、短期化も含めて機動的に調整します。また、満期構成については利上げ先送り観測から水準訂正が見込まれる中期ゾーンや入札減額などから好需給が想定される超長期ゾーンの組み入れを拡大してスタートし、割安割高に応じて年限を機動的に変更し、収益機会の拡大を図ります。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
			%	%	百万円
8期(2021年4月20日)	10,434	0.0	77.4	△23.2	38,459
9期(2022年4月20日)	10,315	△1.1	81.3	△32.2	37,463
10期(2023年4月20日)	10,357	0.4	85.3	△19.5	33,976
11期(2024年4月22日)	10,211	△1.4	73.8	△53.6	33,335
12期(2025年4月21日)	9,948	△2.6	79.3	△49.2	32,058

(注) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
			円	%
(期首)2024年4月22日	10,211	—	73.8	△53.6
4月末	10,201	△0.1	69.0	△73.8
5月末	10,194	△0.2	86.5	△76.6
6月末	10,168	△0.4	76.6	△69.8
7月末	10,167	△0.4	70.0	△75.3
8月末	10,082	△1.3	78.4	△36.2
9月末	10,098	△1.1	75.5	△42.8
10月末	10,054	△1.5	78.3	△35.8
11月末	10,043	△1.6	84.6	△32.5
12月末	10,036	△1.7	74.3	△55.4
2025年1月末	10,023	△1.8	74.4	△56.8
2月末	9,988	△2.2	81.4	△41.7
3月末	9,942	△2.6	71.5	△38.9
(期末)2025年4月21日	9,948	△2.6	79.3	△49.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年4月23日～2025年4月21日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.010% (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	1	0.010	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,072円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年4月23日～2025年4月21日

(1) 公社債

国内	国債証券	買付額		売付額	
		千円	千円	千円	千円
		143,043,281		115,635,678 (25,585,000)	

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 420,660	百万円 422,796

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

主要な売買銘柄

2024年4月23日～2025年4月21日

公社債

銘柄	買付 金額 千円	売付	
		銘柄	金額 千円
第189回 利付国債（20年）	12,225,954	第189回 利付国債（20年）	11,893,183
第188回 利付国債（20年）	11,288,487	第188回 利付国債（20年）	11,268,018
第375回 利付国債（10年）	9,418,417	第176回 利付国債（5年）	8,637,060
第176回 利付国債（5年）	8,692,945	第191回 利付国債（20年）	7,228,725
第191回 利付国債（20年）	7,720,067	第190回 利付国債（20年）	6,729,504
第1237回 国庫短期証券	7,000,583	第374回 利付国債（10年）	6,210,407
第190回 利付国債（20年）	6,811,737	第83回 利付国債（30年）	6,150,463
第83回 利付国債（30年）	6,210,356	第82回 利付国債（30年）	5,806,901
第374回 利付国債（10年）	5,395,201	第375回 利付国債（10年）	5,798,407
第177回 利付国債（5年）	5,152,464	第177回 利付国債（5年）	5,130,133

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年4月21日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	26,104,600 (26,044,700)	25,430,545 (25,371,196)	79.3 (79.1)	—	53.6 (53.5)	2.0 (1.9)	23.7 (23.7)
合計	26,104,600 (26,044,700)	25,430,545 (25,371,196)	79.3 (79.1)	—	53.6 (53.5)	2.0 (1.9)	23.7 (23.7)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第448回 利付国債（2年）	0.0050	2025/5/1	1,550,000	1,549,961
	第452回 利付国債（2年）	0.0050	2025/9/1	30,000	29,973
	第453回 利付国債（2年）	0.0050	2025/10/1	1,070,000	1,068,953
	第454回 利付国債（2年）	0.1000	2025/11/1	750,000	749,148
	第459回 利付国債（2年）	0.2000	2026/4/1	60,000	59,749
	第470回 利付国債（2年）	0.8000	2027/3/1	1,650,000	1,655,148
	第471回 利付国債（2年）	0.9000	2027/4/1	2,475,000	2,487,325
	第153回 利付国債（5年）	0.0050	2027/6/20	103,300	101,901
	第154回 利付国債（5年）	0.1000	2027/9/20	20,000	19,738
	第155回 利付国債（5年）	0.3000	2027/12/20	30,000	29,713
	第159回 利付国債（5年）	0.1000	2028/6/20	125,000	122,680
	第160回 利付国債（5年）	0.2000	2028/6/20	70,000	68,917
	第161回 利付国債（5年）	0.3000	2028/6/20	70,000	69,133
	第167回 利付国債（5年）	0.4000	2029/3/20	24,000	23,667
	第174回 利付国債（5年）	0.7000	2029/9/20	60,000	59,731
	第176回 利付国債（5年）	1.0000	2029/12/20	56,000	56,452
	第177回 利付国債（5年）	1.1000	2029/12/20	56,000	56,716
	第15回 利付国債（40年）	1.0000	2062/3/20	23,000	13,331
	第16回 利付国債（40年）	1.3000	2063/3/20	85,000	54,135
	第17回 利付国債（40年）	2.2000	2064/3/20	35,000	29,212
	第353回 利付国債（10年）	0.1000	2028/12/20	1,900	1,855
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	74,000	70,697
	第363回 利付国債（10年）	0.1000	2031/6/20	755,800	720,080
	第365回 利付国債（10年）	0.1000	2031/12/20	1,445,700	1,369,540
	第366回 利付国債（10年）	0.2000	2032/3/20	2,160,000	2,054,289
	第367回 利付国債（10年）	0.2000	2032/6/20	1,200,000	1,137,360
	第370回 利付国債（10年）	0.5000	2033/3/20	1,118,500	1,073,178
	第373回 利付国債（10年）	0.6000	2033/12/20	6,000	5,742
	第374回 利付国債（10年）	0.8000	2034/3/20	183,000	177,464
	第375回 利付国債（10年）	1.1000	2034/6/20	3,579,800	3,550,230
	第376回 利付国債（10年）	0.9000	2034/9/20	612,000	594,203
	第377回 利付国債（10年）	1.2000	2034/12/20	2,289,500	2,276,678
	第378回 利付国債（10年）	1.4000	2035/3/20	1,050,900	1,061,514
	第49回 利付国債（30年）	1.4000	2045/12/20	18,000	15,250
	第80回 利付国債（30年）	1.8000	2053/9/20	28,000	23,238
	第82回 利付国債（30年）	1.8000	2054/3/20	385,000	317,898
	第84回 利付国債（30年）	2.1000	2054/9/20	300,000	265,056
	第85回 利付国債（30年）	2.3000	2054/12/20	411,200	379,726
	第86回 利付国債（30年）	2.4000	2055/3/20	1,188,500	1,121,147
	第113回 利付国債（20年）	2.1000	2029/9/20	40,000	42,243
	第181回 利付国債（20年）	0.9000	2042/6/20	27,500	22,637
	第186回 利付国債（20年）	1.5000	2043/9/20	22,000	19,621
	第189回 利付国債（20年）	1.9000	2044/6/20	350,000	330,718
	第190回 利付国債（20年）	1.8000	2044/9/20	3,000	2,780
	第191回 利付国債（20年）	2.0000	2044/12/20	475,000	454,166
	第192回 利付国債（20年）	2.4000	2045/3/20	37,000	37,633
	合計	—	—	—	25,430,545

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 長期国債	百万円 —	百万円 15,787

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年4月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 25,430,545	% 79.3
コール・ローン等、その他	6,654,736	20.7
投資信託財産総額	32,085,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	32,059,928,331円
コール・ローン等	3,029,856,200
公社債(評価額)	25,430,545,897
未収入金	3,293,965,660
未収利息	26,651,049
前払費用	33,478,151
差入委託証拠金	245,431,374
(B) 負債	1,416,342
未払解約金	1,416,342
(C) 純資産額(A-B)	32,058,511,989
元本	32,226,656,430
次期繰越損益金	△ 168,144,441
(D) 受益権総口数	32,226,656,430口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,948円

- (注1) 期首元本額 32,646,480,357円
 期中追加設定元本額 579,410,874円
 期中一部解約元本額 999,234,801円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2013-12(適格機関投資家限定)
 10,508,761,640円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2014-11(適格機関投資家限定)
 10,049,688,918円
 ニッセイ国内債券アルファ 2,022,204,375円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2015-12(適格機関投資家限定)
 9,453,782,679円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)
 192,218,818円

(注3) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
168,144,441円です。

損益の状況

当期(2024年4月23日～2025年4月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	180,561,822円 180,561,822
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△ 995,028,067 409,844,951 △ 1,404,873,018
(C) 先物取引等損益 取引益 取引損	△ 40,284,900 1,026,130,750 △ 1,066,415,650
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 854,751,145
(E) 前期繰越損益金	689,087,470
(F) 追加信託差損益金	4,087,159
(G) 解約差損益金	△ 6,567,925
(H) 合計(D+E+F+G) 次期繰越損益金(H)	△ 168,144,441 △ 168,144,441

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。